

2020年2月26日

新型コロナウイルス問題を巡るマーケット動向

新型コロナウイルスの感染拡大の懸念から世界のマーケットは引き続き不安定な動きとなっております。以下に、弊社の見解と今後の見通しについて述べさせていただきます。

- 1. 米国株の調整が急速に進み、政策対応が意識される水準に接近：**下値抵抗線と考えられる高値から10%下落、200日移動平均水準（S&P500指数で3050ポイント近辺）が視野に。
- 2. 中国以外の国・地域で感染拡大が沈静化するかが焦点：**とりわけ向こう1-2週間は、高い変動が予想されるが、長期投資の視点から従来以上に冷静な対応が必要。
- 3. 歴史的な低金利環境が経済・マーケットを下支え：**米国長期金利は過去最低の水準まで低下。株式と債券（価格）が逆方向に動く本来の相関が続き、分散投資の効果が期待される。

1. 直近のマーケット動向 米国株の調整進む

25日の米国株式市場でダウ工業株30種平均（以下NYダウ）は前日比879ドル安と4日続落で終わりました。

新型コロナウイルスを巡る不透明感は依然強く残りますが、先週末の大幅下落によりこれまで指摘されてきました米国株の割高感は急速に解消されつつあります。もう一つの代表的な株価指数であるS&P500指数は先週19日に付けた最高値から7.6%下落し、当面の下値目途と考えられます、高値から10%下落、且つ、200日移動平均線である、3050ポイント水準が視野に入ってきております（下図ご参照ください）。

米S&P500指数の下値抵抗線は高値から10%下落、200日移動平均線の3050ポイント



【出所】ブルームバーグの公表データに基づき、リそなアセットマネジメント作成

個人の株式保有比率が高い米国では、政策当局者も株価動向には大変敏感で、この高値から 10% 下落、200 日移動平均線は、強く意識されている水準と見られます。実際、2018 年 10 – 12 月の株価調整局面でこの水準を下回った際には、米国の中央銀行である FRB（米連邦準備制度理事会）がそれまでの引き締め姿勢から緩和姿勢に転換しています。

現段階ではまだ本格的な反発は見通せないものの、政策面からの対応も意識すべき水準に近づいて来ていると言えます。

2. 今後の焦点 中国以外での感染状況

先週後半から世界同時株安が進んだ最大の要因は、中国以外の地域で感染が広がり始めたことと考えられます。

それまでマーケットでは、中国政府が政策総動員で感染の封じ込めと景気の下振れを防ぐとの見方から、1 – 3 月期には新型コロナウイルス問題による世界経済への影響が収束することをメインシナリオとしていたと見られます。ところが、韓国、イタリア、イランなど、中国以外でも感染が広がり始めたことを受け、4 – 6 月期以降に影響がずれ込む事態をマーケットは織り込んで来ております。

従って、マーケットが落ち着きを取り戻すためには、中国以外の国・地域で感染の広がりが沈静化することが最大の焦点となり、日本政府の専門家会議が指摘するように、この 1 – 2 週間が正念場、と考えられます。

向こう 1 – 2 週間、マーケットの値動きが非常に大きく振れる可能性があります、一層綿密な状況分析と冷静な対応が必要な時間帯と考えております。

3. 歴史的な低金利環境が経済とマーケットの下支え要因に

25 日の米国債券市場では、米国 10 年国債利回りが一時過去最低の 1.3% まで低下しました。このような金利の低下は、実体経済とマーケットの両方を下支えする要因となります。

実体経済面では、住宅や自動車などの高額消費を刺激するほか、企業の資本調達コストを引き下げ設備投資需要などを喚起します。

また、マーケットにおいては、金利の低下は、株式などの相対的な投資魅力を高めることから株価の調整局面では下落圧力を抑制する効果をもたらします。

株価と債券価格（金利）は本来、逆方向に動くものですが、物価上昇圧力が強い場合は、この限りではありません。しかし、現在は世界的に物価上昇圧力が乏しく米国をはじめ主要国中央銀行に追加的緩和余地があることから、株価が下落した際には、債券が買われる（金利が低下する）展開となっております。

結果として、株、債券、不動産投資信託（リート）などに分散投資するバランス型運用では、資産全体の振れが抑えられる、所謂、分散投資の効果が今後も期待されます。

＜市場見通しのまとめ＞

株式	足元は変動の高い局面が続くが、緩やかな景気回復を背景に、下値を切り上げる展開に
債券	物価の落ち着きと、追加的金融緩和観測から、歴史的な低金利環境が続く
リート	金利低下により、相対的に高い利回りのリーートの魅力度上昇
バランス運用	株式・債券の逆相関効果で、分散投資の効果が発揮される

この先もこの新型コロナウイルス問題を鋭意点検し、みなさまの資産運用のお役に立てますよう有益な情報の提供に努めてまいります。

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。